

首都圏広域連携 未来シンポジウム

～対流型首都圏の実現に向けて～

2015年3月 北陸新幹線開通

2015年 外国人観光客1900万人突破

2016年3月 北海道新幹線開通予定

2020年 圏央道概成

2020年 オリパラ開催

2027年 リニア中央新幹線開通(品川～名古屋)

劇的なICTの進歩

自動運転技術の革新

異次元の高齢化、労働力人口の減少

M7クラスの首都直下地震の発生確率30年以内に約70%

Ally to create
the best region
in the world

日時／平成28年2月25日(木)
15:00～16:50

会場／砂防会館1階大会議室利根
千代田区平河町2-7-5

講演 『首都圏広域地方計画』への期待
三村 明夫 東京商工会議所会頭

パネルディスカッション 『新たな首都圏広域地方計画と首都圏の未来』

【コーディネーター】家田 仁 東京大学・政策研究大学院大学教授

【パネリスト】 楓 千里 (株)JTBパブリッシング取締役ノジュール事業担当

清水 勇人 さいたま市長

寺島 実郎 一般財団法人日本総合研究所理事長

定員500名(先着順) 参加無料



※地下鉄永田町駅(有楽町線/半蔵門線/南北線)4番出口より徒歩1分
※駐車場のご用意はございませんので、公共交通機関をご利用ください。

首都圏は今、大きな変化期を迎えようとしています。

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け様々なプロジェクトが進む中、昨年の北陸新幹線、本年3月の北海道新幹線、加えて2027年のリニア中央新幹線の開業、また、大きく進展する三環状等高速道路網の整備、更には外国人観光客の増大等により、ヒト・モノの流れが劇的に変貌しようとしています。

しかし一方で、高齢者の急激な増加と少子化による深刻な労働力不足、国際競争力の低下、首都直下地震の切迫など、首都圏は大きな課題も抱えています。

これらの課題を解決し、首都圏の可能性を開花させていくためには、個々の自治体や民間企業などの取り組みだけでは不十分であり、首都圏全体での広域的な取り組みを強化していく必要があります。

そのために、首都圏全体で共有できるビジョンの構築を目指し、新たな「首都圏広域地方計画」の策定が進められています。

このシンポジウムは、一般の方に広く首都圏広域地方計画を知っていただくとともに、首都圏の未来についてみんなで一緒に考え、ビジョンを共有し、更に発展させていくことを目的としています。

首都圏広域地方計画協議会について

首都圏広域地方計画は、首都圏エリアにおける国土形成計画で、橋本昌茨城県知事を協議会長とした首都圏広域地方計画協議会にて原案を作成し、国土交通大臣が決定する法定計画です。

協議会は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、福島県、新潟県、長野県、静岡県等の1都11県の知事のほか、5政令市長、16国の地方出先機関長、市町村団体、経済界も含めた計36団体から構成されています。

プログラム

※プログラム内容は変更になる場合がございます。

15:00 主催者挨拶 橋本 昌 首都圏広域地方計画協議会会長(茨城県知事)
来賓挨拶 国土交通省(調整中)

15:10 講演
「『首都圏広域地方計画』への期待」
三村 明夫 東京商工会議所会頭

15:40 休憩

15:50 パネルディスカッション
「新たな首都圏広域地方計画と首都圏の未来」

[コーディネーター] 家田 仁 東京大学・政策研究大学院大学教授
[パネリスト] 楓 千里 (株)JTBパブリッシング取締役ノジュール事業担当
清水 勇人 さいたま市長
寺島 実郎 一般財団法人日本総合研究所理事長

16:50 閉会

登壇者プロフィール

三村 明夫 東京商工会議所会頭

群馬県生まれ。東京大学経済学部卒業後、富士製鐵(のちの新日鐵)に入社。新日鐵社長・会長を歴任し、現在は新日鐵住金相談役 名誉会長。2013年日商・東商会頭に就任。

家田 仁 東京大学・政策研究大学院大学教授

東京都生まれ。東京大学工学部土木工学科卒業後、日本国有鉄道に入社。工学博士。東京大学・政策研究大学院大学教授を兼務。社会資本整備審議会委員、交通政策審議会委員等歴任。

楓 千里 (株)JTBパブリッシング取締役ノジュール事業担当

東京都生まれ。学習院大学法学部卒業後、JTBの出版部門で編集、広告営業などを経験。国土交通省小笠原諸島振興開発審議会委員、国土交通省社会資本整備審議会河川分科会委員等歴任。

清水 勇人 さいたま市長

埼玉県生まれ。日本大学法学部政治経済学科卒業後、財団法人松下政経塾卒業、衆議院議員秘書、公設第一秘書を経て、2003年埼玉県議会議員に初当選。2009年より現職。

寺島 実郎 一般財団法人日本総合研究所理事長

三井物産入社。三井物産常務執行役員、三井物産戦略研究所会長を経て現職。他に国交省国土審議会計画部会委員等政府審議会委員を務める。

■参加申し込み方法

参加ご希望の方は、氏名、郵便番号、住所、電話番号、性別、職業をご記入のうえ、HP、FAXからお申し込み下さい。

- ①宛先▶「首都圏広域連携未来シンポジウム 事務局」
- ②FAX▶03-5408-1015
- ③ホームページ▶<http://www.unei-jimukyoku.jp/syutoken/index.html>

締切/2月19日(金)必着

※HPからの応募者には自動メール返信にて「参加証」をお送りいたします。FAXでの応募者には、郵送にて「参加証」をお送りいたします。当日受付にて、「参加証」をご提示のうえ、ご入場いただきます。※事前申込みなしの方が当日シンポジウムに参加される場合は名刺を頂くか、芳名帳に住所と氏名をご記入の上、ご入場頂く予定です。※応募者の個人情報は、当シンポジウムの運営にのみ使用します。

FAX用参加申込書 「首都圏広域連携未来シンポジウム 事務局」係

氏名 性別 男 女 電話番号 () -

住所 〒 職業

氏名 性別 男 女 電話番号 () -

住所 〒 職業

FAX:03-5408-1015
(24時間受付)